

Changes in the United States' Public Library Services in the 1960's

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-03-01 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 中山, 愛理 メールアドレス: 所属:
URL	https://otsuma.repo.nii.ac.jp/records/6020

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



1960 年代アメリカ公立図書館における 人びとへのサービスの変革

中山 愛理

【キーワード】 アウトリーチ・サービス, アメリカ公立図書館, 図書館サービス

1. はじめに

公立図書館は、情報を求める者のニーズを満たし、人びとの学習やレクリエーションに寄与する存在となってきた。このことは、ネットワーク情報資源が普及した現在においても、不変であるといえる。しかし、日本では公立図書館のサービスとその運営を支える図書館専門職は変化を求められ、実際に課題解決サービスや健康医療情報サービスなどの新たな切り口としてのサービス、指定管理者制度などの新たな図書館運営形態、非常勤職員の増加などサービスを支える側に変化が生じている。図書館の理念とサービスは表裏一体の関係であるとはいえ、サービスや運営形態、図書館専門職の位置づけに変化が生じているということは、少なからず社会という外在的要因の影響を受けていると考えられる。

公立図書館の理念を維持しつつ、社会の変化に応じサービス方法を変えていくことはこれまでもあった。その代表例がアメリカの公立図書館におけるアウトリーチ・サービスである。1950 年代後半から、アメリカの大都市では白人が郊外に移住し、都市の中心部に黒人が居住するようになるという人口構成の変化に伴い、黒人などのマイノリティの人びとに対する新たな図書館サービスが模索されはじめた。1960 年代に入ると、公民権運動がマイノリティ運動へと拡大し、公立図書館においても図書館へのアクセス権利の実質化が意識されるようになった。大都市の公立図書館を中心にマイノリティを含めて施設、サービス、資料へのアクセスを保障するため、伝統的な図書館サービスとは異なる、新たな方法で実現しようとした。こうした種々の活動は 1960 年代後半から 1970 年代初頭にかけて、アメリカの公立図書館で、不利益をこうむっている人びとに対するサービスやアウトリーチ・サービス、アウトリーチ・プログラムという言葉で包括されるようになった。

1.1 文献レビュー

アメリカで刊行されている『ライブラリー・ジャーナル』の編集長を務めたエリック・ムーン (Eric Moon) は、「図書館は本質的に社会に関わっており、ヴェトナム反戦運動のような活動は図書館を巻き込むと信じる。戦争は図書館に影響を及ぼし、人種差別は図書館に影響すると信じる」⁽¹⁾と述べているように、1960 年代はアメリカ社会が大きく変化し、図書館も変化した時期であったといえる。

ムーンとカール・ニューン (Karl Nyren) が、1960 年代の『ライブラリー・ジャーナル』の記事をテーマごとに編成しなおした編集物には、1960 年代の図書館の変化として、連邦政府の財源、

検閲の後退，社会における図書館員の使命において異なる感覚が台頭，人種隔離撤廃の緩やかな解消，政策決定を共有するために専門職の権利の迎合などの見取り図になるキーワードが示されている⁽²⁾。この時期注目されたのが，人種差別撤廃に関連する図書館から疎外されたマイノリティの人びとであった。こうしたマイノリティの人びとに対する図書館サービスを取り上げた研究⁽³⁾には以下のものが存在する。

例えば，ヘレン・レイマン（Helen Lyman）の編集した『ライブラリー・トレンド』の特集号「不利益をこうむっている人びとに対する図書館事業及びサービス（Library Programs and Services to the Disadvantaged）」としてまとめられた，21の論文には，1960年代に取り組みられたマイノリティの人びとを意識した図書館サービスの状況や背景がテーマごとに分析されている。この時期マイノリティの存在が人びとの耳目を集めるようになってくると，それに対応する図書館員の使命においても従来と異なる新たな感覚をもつ者が台頭してくるようになった。ブラッシングゲーム・ラルフ（Blasingame Ralph）は，州内のすべての地域に，伝統的な同じようなサービスを展開する方針を不適切であると指摘した⁽⁴⁾。メアリー・リー・バンディ（Mary Lee Bundy）らによる『アメリカ図書館協会と積極的活動主義』⁽⁵⁾では，図書館の社会的責任を意識する新たな感覚を持つ図書館員たちが描かれている。

日本でも，アメリカの公立図書館がマイノリティの存在を意識し，アウトリーチ・サービスを始めとする多様なサービスに取り組んだことについては，川崎良孝⁽⁶⁾，小林卓⁽⁷⁾らの研究がある。1960年代のマイノリティに対するサービスは実に多種多様であり，特定の側面に焦点をあてたものが多い。

そこで本稿では，1960年代に社会の変化を敏感に感じとった図書館員が目指したアメリカ公立図書館における多様な人びとを意識したサービスの変革の全体像を示したうえで，今日的な意義を考察することを目的とした。

2. 伝統的な図書館利用者と図書館サービスの拡張

アメリカの公立図書館では，制度的要件であるすべての人びと（to all）へのサービス提供を目指して，拡張サービスや図書館設置への取り組みが展開されていた。実際，多くの都市では公立図書館が整備され，さらに分館の設置も進められていた。地方ですぐに公立図書館の設置が難しい場合は，何らかの方法で図書を届けることにより，地域全体に図書館サービスを拡張することを目指してきた。

2.1 伝統的な図書館サービスの拡張

アメリカの公立図書館では「すべての人びと」へのサービスを意識し，地域全体に図書館サービスを拡張することを重視してきた。図書館サービスを拡張しようとする伝統的な試みは，図書館サービスの中核となる貸出サービスを拡張していくことであった。1890年代にニューヨーク州，ミシガン州，ウィスコンシン州などで，図書館未設置地区に図書を詰めた箱を定期的に届ける巡回文庫を通じた貸出サービスとして本格的に取り組まれた⁽⁸⁾。その後，メリーランド州ワシントン・カウンティ・フリー・ライブラリーで開始された馬車や自動車を用いる形態へと変化した⁽⁹⁾。いずれの図書館拡張サービスも図書館サービスの空白地帯の解消を目指して，図書館未設置地区に図書館サービスを届けるものであった。そのようにして，図書館利用者の確立と公立図書館や分館の設置に結び付けていこうとするものであったといえる。もちろん，巡回文庫の設置場所や自動車文庫のサー

ビス箇所として病院などのマイノリティとして捉えられる人びとがいる可能性の高い場所も含まれていたが、貸出サービスを目的とした拡張サービスであったことから、図書を貸出す以外の特別なサービスを行うものだとは考えられていなかった。

2.2 ‘すべての人びと’を意識した図書館サービスの萌芽

アメリカの公立図書館の拡張サービスが充実していくなかで、黒人などの潜在的なマイノリティ利用者は実質的にほとんど無視された状態であったといえる。

1960年代以前からアメリカ図書館界は、ウィリアムヤストの調査報告（1913年）⁽¹⁰⁾ やアメリカ図書館協会（以下、ALA）図書館拡張委員会の『図書館拡張』（1926年）⁽¹¹⁾ を通して、図書館サービスを十分に享受できていない黒人というマイノリティの存在が知られていた。しかし、図書館サービスを享受できずにいた黒人というマイノリティに対するサービスは、南部の地域固有の問題と考えられ、1960年代に入るまでALA、すなわちアメリカの図書館全体として、このサービスに取り組むことを避けてきた。

後で言及するが1960年代以降のALAが示したものは、すべての人に開放し、ただ利用者（一部の中産階級）を待っていることだけでは、真の意味での「すべての人びと」にはならないと考えるようになり、図書館がもつ中産階級的性格を打破しようと、いっそう積極的な姿勢を図書館員に望むようになったのである⁽¹²⁾。

2.3 地域社会の変化と図書館活動の対応

地域社会の変化に対応しなければならないと認識し、地域社会における図書館の役割を見直すための議論は、1950年代からみられるようになってきた。例えば、1957年にイリノイ大学大学院図書館学校と同大学の大学拡張部門との共催で「コミュニティ情報センターとしての図書館」⁽¹³⁾ というテーマで会議が開催された。そこでは、図書館利用者に対して、家庭生活で必要となる賢い買い物の仕方などの消費者情報、労働情報、余暇情報などの提供を念頭においたレファレンス・サービスの向上が議論されていた。このことはコミュニティ情報センターとしての公立図書館が対象とするコミュニティは、伝統的な図書館利用者を念頭におくものであったと考えられる。その内容も、図書館サービスとして定着していた伝統的な図書館利用者に対するレファレンス・サービスの向上を意図したものであった。つまり、不利益をこうむっている人びとに対するサービスといった図書館員の意識はまだみられなかったのである。

2.4 公立図書館のマイノリティに対するアクセス保障

1960年代は、公民権運動、女性の権利確立、反戦運動、貧困との闘いなどアメリカ社会が大きな転換を迎えた時期であった。

その発端ともいえるのが、1954年5月の連邦最高裁判所において行われたブラウン対教育委員会裁判の判決で「人種隔離した教育機関は本来不平等である」との見解である⁽¹⁴⁾。そのことで、教育機関においても、人種隔離撤廃や公民権運動の動きが導かれることになった。ブラウン判決以降、公立図書館においても、サービス統合が模索されるようになっていった。

エステス・ライス（Estes Rice）は、『ライブラリー・ジャーナル』の1960年12月号掲載の「隔離された図書館」⁽¹⁵⁾と題した記事の中で「大多数の南部の公共図書館では、黒人は税金を払っているのに中央図書館を利用できず、せいぜい黒人用分館の貧弱な蔵書しか活用できない。それは黒人への図書館サービスが実証されていないことを意味する。また、南部には黒人は読書に関心が

ないと考えている図書館員さえいる」⁽¹⁶⁾と黒人のおかれた状況を指摘した。そのうえでライスは、図書館における人種隔離、具体的には黒人が充実した図書館サービスを楽しむことができないことを問題としてあげたのである。その解決策として、ALAが隔離撤廃に向けて、具体的な行動を取るよう求めた⁽¹⁷⁾。同様の認識が、他の図書館員にも広がっていった。

3. ALAのマイノリティに対する認識の確立

公民権運動が高まる社会風潮のなかで1960年代初めになると、「隔離」という問題に対して、積極的に取り組んではこなかったALAの姿勢にも変化が出てきた。それを反映して、「図書館の権利宣言」5条の追加や『公立図書館へのアクセス』を通して、図書館の利用者にマイノリティを加え、彼らに対する図書館の社会的な責任と図書館サービスの課題を明確に示したのである。

3.1 図書館の権利宣言第5条

1960年3月、ALAは公民権委員会を設置し、公民権の視点から図書館の社会的責任を示した『図書館の権利宣言』の見直しを行った。その結果、1961年に『図書館の権利宣言』第5条として「図書館の利用に関する個人の権利は、その人の人種、宗教、出生国、あるいは政治的な見解のゆえに、拒否されたり制限されたりすることがあってはならない」⁽¹⁸⁾と書き加えた。

当時、ニューヨークのブルックリン公立図書館の分館部門長で、アメリカの黒人図書館員の指導的立場であった図書館員の1人ミルトン・S・バイアム(Milton S. Byam)は、『ウィルソン・ライブラリー・ブルティン』の編集者から図書館における隔離についての見解を問われ、「人種隔離は、図書館においてもっとも不合理なことである」と回答した⁽¹⁹⁾。

そして、隔離された黒人用図書館の多くが白人用図書館に比べ蔵書が貧弱で、相互貸借を通して白人用図書館の蔵書を利用できない状況を指摘し、解決には南部の分館での人種隔離廃止を実現する必要があるとの見解を示した。そのうえでわたしたちが、必要と解釈しているALAの図書館の権利宣言を尊重する手段をとらなければならないとした。こうした見解を図書館報に掲載し、バイアムのような指導的な黒人図書館員を管理職においたブルックリン公立図書館は、図書館の権利宣言第5条の内容を全国でも早い時期に実現した公立図書館であったといえる。

また図書館の権利宣言第5条は、バイアムの見解に示されたように、図書館の社会的な責任として人種統合を明確に意識した宣言であったが、同時に多様なマイノリティの図書館利用に関する権利の確立も暗示していた。

3.2 『公立図書館へのアクセス』(1963年)

『図書館の権利宣言』第5条で図書館の社会的な責任として、図書館へのアクセスに制限を加えることを否定したものの、すぐに具現化することは難しかった。そこでALAは、公共図書館のアクセスに関する状況を明確にするため、国際研究所に依頼し実態調査を行った。その結果がまとめられた『公立図書館へのアクセス』⁽²⁰⁾では、形式上の施設隔離撤廃は進んでいるものの、非白人(黒人や貧困層)が多く居住する地区の図書館数や蔵書数が、白人の居住する地区と比べ少ない点を明らかにした。報告書は、この状況を間接的差別であるとし、ただ図書館を設置しただけでは、すべての人びとにとって図書館への平等なアクセスが確保できていない状況を提示し、具体的な取り組みを公立図書館に求めたといえる。『公立図書館へのアクセス』の結果をうけ、社会学者のハーバート・ガンス(Herbert Gans)は、アクセスの問題について、図書館員がニーズへの関心

を高め、利用者の態度、彼らを理解するために必要なデータの収集をしなければならないことを指摘した⁽²¹⁾。そのうえで、ガンスは白人・非白人問わず都市の貧困層に対するサービスを最も優先的に行うよう公立図書館に促した。

4. 公立図書館のマイノリティに対する新たなサービスの志向

北部の大都市では白人が郊外へと移り住んでいき、その空いた場所に黒人を中心とするマイノリティが流入し、人種ごとにコミュニティを形成していくことで、居住地域の分離は進行していった。新たに流入した彼らは自らのコミュニティ生活と図書館とに接点があることを理解してはいなかった。つまり、彼らのコミュニティ生活に図書館という言葉は存在しなかったといっても過言ではなかった。そうした図書館を必要としない個人を改善するためには、まずコミュニティを改善しなければならなかった。

このような中、社会の主流から排除されてきた黒人の人種統合への要求が高まり、黒人は個人の権利確立を求めているものの、社会から一括りにマイノリティとして捉えられていた。

この時期になってようやく、マイノリティという潜在的利用者の存在を図書館界が意識しはじめた時期であったといえる。大都市において黒人などのマイノリティがコミュニティの大半を占めたことは、ある意味図書館サービス対象者のマジョリティになったことを意味した。これを契機として、公立図書館においても貧困状態にある人びとへのサービスを強く意識するようになり、公立図書館は、都市内に分館網を張り巡らせることでサービスをいきわたらせようとしていたものの、それでもなおマイノリティに十分なサービスが届かずにいた。

なぜなら、公民権運動の集大成とされた公民権法や投票権法の成立を推進した公民権団体を含む多くの団体が、貧困とはほとんど無関係の人種統合への戦いをしていた白人中産階級から構成されており、マイノリティに対するサービスを行う図書館員の多くも中産階級から構成されていたからである。つまり、黒人の権利を認める図書館の利用に関する権利宣言だけでは不十分であり、マイノリティのサービスを実現するためには、マイノリティの抱える貧困問題を直視しなければならなかったからである。

4.1 マイノリティとコミュニティ図書館サービスの結びつき

1964年ジョンソン大統領「偉大な社会」の一環として「貧困との闘い」を提示し、公立図書館も「貧困との闘い」のスローガンのもとでサービスを展開していった。

この時期に注目された貧困との闘いを象徴したのが、コミュニティ機関を中心とする種々の活動であった。1964年に制定された経済機会法に基づく、コミュニティ活動プログラムは、貧困層というマイノリティをコミュニティという枠組みで把握し、そのニーズを満たすことで、貧困の改善につなげる、すなわち彼らの権利を保障することだという発想であった。

経済機会法に基づくコミュニティ活動プログラムは、実験プログラムと位置付けられており⁽²²⁾、図書館でもコミュニティを軸とする各種の実験プロジェクトが取り組まれた。そこで取り組まれた活動は、都市の公立図書館が貧困層を公立図書館のサービスシステム内に取り込むための象徴的な儀式のようなもので、貧困層に都市の公立図書館が権利を保障する姿勢があると印象付けるには最適であった。しかし、コミュニティで捉えられる枠に入ることが求められ、それ以外の人びとは阻害されることへとつながった。それはやがて、実験的なプロジェクトから既存の伝統的な図書館サービスへの回帰へとつながっていく。

さらに、コミュニティ活動プログラムは、図書館専門職にとって重要な専門主義を否定するものであった⁽²³⁾ため、伝統的な図書館員からは否定的に捉えられることもあった。

1964年7月、公立図書館協会は機能的非識字者のためのサービス委員会を設置した。その最初の会合で委員会が「機能的非識字者へのサービスに関する公共図書館の責務というステートメント」の準備と「隠されたアメリカ人」に対するサービスに関心をもつ図書館への指導という、2つに取り組むことを決定した。図書館への指導は「文化的貧困の見通しの拡大」と呼ばれたデトロイト年次大会でのプログラムを補足するための地方もしくは地域ワークショップのためのアウトラインの提示であった。8枚からなるアウトラインは、インディアナ大学のピーター・ハイアット（Peter Hyatt）などが関わり、実用性を重視して策定された。アウトラインの項目は、目的・招待・出席者（案）・規模・施設・展示・時間（案）・資金・プレワークショップ・主要文献及びセッションの内容であった。

もう一方の、委員会全体の最良の考えを象徴する「機能的非識字者へのサービスに関する公共図書館の責務というステートメント」は、公立図書館協会の方針として採択されるとともに、公立図書館員の理念の一部となることが望まれていた⁽²⁴⁾。

1965年7月9日公共図書館協会の理事会は、機能的非識字者へのサービスに関する公共図書館の責務というステートメントを採択した。ステートメントは「労働者として、市民として、コミュニティのメンバーとして機能的に充足させるために十分に読むことができない人びとに対する公共図書館の責務は、図書館の長年の教育目的の拡張を明確にする」⁽²⁵⁾と示すことで、公立図書館のサービスを支える新たな原動力となった。

機能的非識字者に対する認識は徐々に高まっていった。1966年ALA年次大会において、ジェームズ・ファーマー（James Farmer）はワークショップの開会のあいさつで、「公民権運動は、それまで無視されてきた層を見えるようにした。全米1,100万人の機能的非識字者に対する関心をもたらした。もし、私たちが公民権闘争に勝利したなら、文化的ゲッターに数千の[図書館を利用すべき人びとの]権利がまだあるという戦慄を覚えるかもしれない」⁽²⁶⁾と述べた。

4.2 図書館サービス建設法

1964年2月11日、リンドン・B・ジョンソン大統領が署名した図書館サービス建設法が成立した。ジョンソン大統領は、署名する際に「我々は、中心地に位置している図書館を通じてであろうと、自動車文庫や分館を通じてであろうと、身近な図書館が必要である」⁽²⁷⁾との見解を示した。この言葉は、それまでの地方の図書館に限定されていた補助金の対象を都市部の図書館へと拡大する図書館サービス建設法の内容を端的に示すものであった。

図書館サービス建設法が都市の図書館にもたらした影響を端的にまとめたものにニューヨーク州立図書館エクステンション部門長のジーン・L・コナー（Jean L. Connor）の見解がある。1966年2月7日から9日にかけて「貧困との戦いへの図書館参画に向けた会議のなかで、コナーは以下のように述べている⁽²⁸⁾。

図書館サービス建設法として示される図書館サービス建設法は公立図書館史に新たな時期の幕開けをもたらした。1956年から1964年まで、地方に向けた図書館サービス法を有していたが、1964年から65年に初めて都市地域に向けて連邦予算を伴う補助金が交付され、事業機会が与えられた。ほかの連邦法と同じく、同法も州による計画を提供した。図書館サービス建設法のもとで、ニューヨーク州の計画は、不利益をこうむっている人びとへのサービスについて

多くの目的をもって。この目的は、都市地域に合っており、時宜も得ている。初年度、われわれは不利益をこうむっている人びとに対するサービスに向けて、都市地域で事業を遂行するための支出を7ヶ所に行った。図書館サービス建設法にもとづき、州に交付された補助金額は、200万ドルであった。

コナーの見解に示されたように、図書館サービス建設法は、「貧困との戦い」で意識された都市部の不利益をこうむっている人びとに向けた新たな志向の図書館サービスを実現する財源として機能した。こうした財源を図書館が獲得したことは、都市の不利益をこうむっている人びとと「すべての人びとに対するサービス」が結びつくことを意味したのである。

4.3 都市の図書館における新たな利用者と実験的サービスの統合

図書館員は他の専門職同様に「貧困との戦い」に対する役割を考慮するようになった。すでに大都市の図書館は貧困層、すなわち不利益をこうむっている人びとに対するなんらかの取り組みに着手していたが、あらためて図書館が彼らに対してサービスを担う必要性が特集記事として提示された。1964年6月の『ウィルソン・ライブラリー・ブルティン』⁽²⁹⁾は、「貧困との戦い」という特集を組み、貧困の解消に対して図書館が、どのように貢献できるのかという視点から4本の論考を掲載した。これらの記事は、都市を中心とする貧困層のおかれた状況を写真入りで紹介するとともに、貧困層に対する図書館サービスのあり方を提示した。また、1964年9月15日号の『ライブラリー・ジャーナル』でも、「公共図書館の貧困との戦いへの参画」というテーマを掲げ特集を組み図書館員の意識を喚起した。意識をもった図書館員は不利益をこうむっている人たちへサービスを提供するために、図書館サービス建設法と経済機会局の補助金を活用し、すでに成果を上げていた図書館はそのサービスを拡充し、新たに取り組む図書館は伝統的な図書館サービスとは異なる方法を模索していった。

4.4 大都市公立図書館における不利益をこうむっている人びとへのサービス

図書館サービス建設法や経済機会法などの補助金を背景に不利益をこうむっている人びとに向けたサービスは全国の大都市公立図書館で広くみられた動きであった。ここでは、4つの大都市公立図書館における取り組みを概観することで、そこにみられる共通点を確認する。

- 1) 1964年秋からカリフォルニア州ロサンゼルス公立図書館は、図書館サービス建設法の補助金を活用し、不利益をこうむっている人びとに向けた実験的なサービスに取り組んだ⁽³⁰⁾。中心となった事業が近隣分館を利用しない貧困地区の人びとが集まる住宅地やショッピングセンターでの自動車文庫運行やメキシコ系アメリカ人が60%を超える地域でリンカンハイツ分館の開設を行い、高齢者に向けた図書配送サービスなどを提供した。
- 2) オハイオ州クリーブランド公立図書館は図書館サービス建設法の補助金を活用し、市教育委員会と連携しながら、1965年から3ヶ年の機能的非識字者⁽³¹⁾に対する実験的サービスを実施した⁽³²⁾。3つの読書センターを開設し、初歩の読書材、フィルム、レコードなどの提供を行う内容であった。
- 3) コネティカット州ニューヘブロン公立図書館は、貧困との戦い計画のモデル事業として図書館資源を活用して「軒先でのストーリーテリング」を実施した。この事業は1965年に開始され夏季の間ストーリーテラーが、不利益をこうむっている人びとの多く住む地区を巡回しながら住

宅地の軒先で、子どもたちにストーリーテリングを行う内容であった⁽³³⁾。

- 4) メリーランド州ボルチモアのイノックブラット公立図書館は、地域社会活動局と連携し、「図書館地域社会活動事業」を開始した。1965年3月から、それまで図書館がうまくサービスを届けられなかったあらゆる年代の人びとに対し、図書、フィルム、テープ、ゲーム、音楽などのメディアを用いて柔軟な資料提供を図るものであった。また、人びとが集まる30ヶ所の地域社会活動センターのロビーにはペーパーバックを並べた回転書架が置かれ、15ヶ所の地域社会活動センターには1,000冊ほどの小規模図書室も設置された⁽³⁴⁾。

以上の大都市公立図書館における取り組みには、共通の志向がみられた。不利益をこうむっている人びとという言葉に、様々な観点で捉えられた人びとを含ませることで「すべての人びとへの図書館サービス」を意識し、そうした人びとと図書館サービスを伝統的な図書館サービスとは異なる方法⁽³⁵⁾で結びつけようとした点であった。

5. アウトリーチ・サービスとしての再把握と細分化

1969年1月、ニクソン大統領が就任し、「偉大な社会」の実現を目指し、全国に「貧困との闘い」を広めたジョンソン大統領から政権が変わった。このことは、「すべての人びと」に対するサービスの実現のために、「貧困との闘い」というスローガンのもとで伝統的な図書館サービスを越えた不利益をこうむっている人びとに向けた新たな方法の転換を迫ることを意味した。

5.1 アウトリーチ・サービスとしての再把握

不利益をこうむっている人びとに対するサービスに取り組んでいた多くの図書館は、ある日を境に一斉にサービスが変化したわけではなく、従来取り組んできた不利益をこうむっている人びとに対するサービスを徐々に「アウトリーチ」というフレーズで捉えなおしていったのである。そのため、この時期の文献や記事を参照すると同じようなサービスに対して、不利益をこうむっている人びとに対する図書館サービスと図書館アウトリーチ・サービスの名称が混在して用いられることになった。アウトリーチ・サービスという言葉が公立図書館で一般化するのは1960年代末になってからであった。それ以前は、サービスを拡張させることを意識したサービスに用いた「リーチ・アウト(Reach out)」や「不利益をこうむっている人びとに対する図書館サービス」というフレーズが用いられていた。図書館関係の雑誌で初めてアウトリーチ・サービスを特集し全面に取り上げたのは、1969年5月、『ウィルソン・ライブラリー・ブルティン』の「図書館アウトリーチ」特集号であったといわれている⁽³⁶⁾。この特集号はブルックリン公立図書館のフランツがゲスト編集者を務め、「人びとに対するアウトリーチ・サービスに対する現在の図書館のアイデアと活動を可視化すること」や「不利益をこうむっている人びとを含むが、それだけに限らない、コミュニティに普及した図書館アウトリーチの概念付与を試みることを方針として刊行された。この特集号で「アウトリーチ」というフレーズで不利益をこうむっている人びとに対する図書館サービス以外のサービスも含めて捉えていることは重要である。

5.2 運営資金の危機

1960年代、アメリカは好景気を背景として、ジョン・F・ケネディ大統領、リンдон・ジョンソン大統領は「貧困との戦い」などを名目とした積極財政およびベトナム戦争の継続により、連邦

政府に巨額の財政赤字をのこした。1969年以降、ニクソン大統領により減税および歳出削減、雇用促進策、金とドルの交換停止などの声明が相次いで発表された。このニクソンショックと呼ばれる歳出削減方針の影響および就学児の減少に伴う連邦教育予算全体の削減⁽³⁷⁾のおおりに受けて、共和党政府予算案に示された図書館サービス建設法の補助金額は削られることになった。その後さらに、ニクソン大統領に図書館サービス建設法の廃止も言及させることになった⁽³⁸⁾。

多くの大都市の公立図書館で、多額の費用を要するアウトリーチ・サービスを継続していくための資金源が削られ、それはサービスの縮小や廃止を意味した。

例えばニューヨークのブルックリンでは1973年3月の『ブルックリン・ライブラリー・ブルティン』に、「図書館事業にとって脅威となる大統領予算削減」⁽³⁹⁾との見出しが示された。その記事は、ニクソン大統領が1974年度の連邦予算の提案で、図書館サービス建設法予算額の削減を提案したことに対するケネス・F・ドゥチャック（Kenneth Farnham Duchac）館長の危機感を示すものであった。

ドゥチャック館長は、不利益をこうむっている人びとに対するアウトリーチ・サービスは、図書館サービス建設法の補助金で運営されており、補助が29万ドルから14万4千ドルに削減、コミュニティ・コーディネーター事業や就学前事業などの同館を代表するアウトリーチ事業の縮小していくことになるだろうと見込みを述べている。そして、続いて、「図書館補助金の削減で何を失うことになるのか」⁽⁴⁰⁾の見出しで、これまで培ってきたコミュニティ・コーディネーター事業や就学前プログラムの成果を示し⁽⁴¹⁾、図書館サービス建設法の補助金削減による損失の大きさを示したものであった。また、大都市では、郊外への人口流出と貧困層流入に伴う税収減と景気後退の影響で市の財政が悪化する傾向がみられた。

ニューヨーク市の直面する経済・社会・政治的問題は、ブルックリン公立図書館に影響し続けており、1969年の市の図書館予算削減の提案は、職員の解雇を避けることができたものの、一時的にいくつかの施設の閉鎖をもたらし、混乱を引き起こした⁽⁴²⁾と報告されている。

図書館アウトリーチの財源は、市の予算と連邦政府の補助金の2つの柱があった。それらが、1970年代危機に陥ることで、アウトリーチの運営にも影響を及ぼすことになった。

5.3 アメリカ図書館協会アトランティック年次大会

1969年、アメリカ図書館協会アトランティックシティ年次大会では、社会的責任ラウンドテーブルで「貧困との闘い」が取り上げられた。そこではコミュニティが人びとを育む「マザー・コミュニティ」という考え方が支持された。しかし、貧困との闘いは都市における図書館サービスを人種的に、文化的に統合することができず、コミュニティという概念によって狭い範囲に押しとどめられてしまったことで、伝統的な図書館サービスの回帰の流れの中で影の薄い存在となってしまったのである。

5.4 アウトリーチ・サービスに対する図書館員の無関心、否定的な意識

多様な属性の人びとを意識させるアウトリーチ・サービスであったが、そうしたサービスに対する図書館員の無関心さや否定的な意識が明らかになった時期でもあった。

1969年、ミシガン州デトロイトのウェイン州立大学で開催された黒人及び都市の貧困者に対する図書館サービスに関する会議で出された「13日の金曜日の声明」⁽⁴³⁾は、そうした大都市の図書館員の権力構造に対する意識を端的に示している。

公立図書館はコミュニティ全体のニーズに対応するよりも、権力構造の要求に対応してきた。都市の社会的危機によって、人びとは既成支配階級（Establishment）と対立している。司書職は既成支配階級の価値と態度を反映している。現在の優先順位は、権力構造が明示するニーズや要求にもとづき、権力構造の外にいる人びとの表明されないニーズに達してはいない。公立図書館や司書職はこうした問題を扱う責任がある。それは、都市中心部の住民の全体的な情報ニーズを充足させるために、重点や優先順位を変えることによる。そして、現行のシステムが培養している貧困と人種差別主義の循環を断ち切る助けとならねばならない。

*13日金曜日の声明の詳細な訳に関しては、『アメリカ図書館界と積極的主義』⁽⁴⁴⁾を参照されたい。

また、アメリカ図書館界はアウトリーチ・サービスの評価を通して、アウトリーチに対する図書館員の無関心さや否定的な意識を明らかにした。

1970年6月22日、コーディネーターのミッシェリーナ・ヴァッカロー（Michelena Vaccaro）が中心となって、ALA 社会的責任ラウンドテーブルは、図書館アウトリーチ・プログラムの評価のタスクフォースによる調査結果を取りまとめた。ニューイングランド地域の図書館1,113館に質問用紙を送付し、プロジェクトの名称、動機づけ、目的、対象地域、財源、運営、効果などの情報を求め、以下の1から7までの項目から構成される報告書を作成した。

1. 目的
2. 実施の方法
3. 範囲
4. 否定的なデータの分析
5. 肯定的なデータの分析
6. 結論
7. 勧告

この報告書には、図書館員のアウトリーチ・サービスに対する以下の否定的な事実が示された。

図書館施設に不適當である：25件

図書館アウトリーチ・プログラムは不必要である：3件

図書館アウトリーチ・プログラムは将来の計画である：8件

記述なし：47件

職員や財源が不十分である：6件

社会的責任ラウンドテーブル図書館アウトリーチ・プログラムの評価のタスクフォースのメンバーが示した結論のなかには、「図書館アウトリーチ・プログラムという言葉は多くの異なる視点で回答した図書館員に解釈されている」とアウトリーチ・サービスに対する図書館員の多様な理解と、伝統的な図書館サービスとして捉えられる学校への訪問、お話し会、上映会をアウトリーチ・サービスと回答する図書館員のアウトリーチに対する認識不足や無関心さが示されていた。また、コミュニティのニーズよりも図書館員のそれまでの知識や経験に基づきアウトリーチ・サービスの内容を決定している状況も示されていた。この点から、コミュニティのニーズに合ったサービス内容でなかったこと等が一因として考えられる。

5.5 細分化した利用者とニーズの把握

都市の公立図書館は、依然として伝統的な図書中心である図書館サービスのニーズが減少するという問題に直面していた。1970年代になると、「インナーシティ問題」や「不利益をこうむっている人びと」というキーワードを用いて、サービスを語る事がほとんど見られなくなり、アウトリーチ・サービスにとってかわられた。しかし、不利益をこうむっている人びとにあたる人たちがコミュニティから消え去ったわけではなかった。不利益をこうむっている人びとはアウトリーチ・サービスの概念に吸収され、さらに多様な人びとと併せられたことで、ニーズがさらに多様化、細分化して捉えられるようになったのである。

5.6 多様な利用者の認識

こうした新たなサービスへの志向は、図書館に関する記事や会議にもあらわれていた。

その一例に1971年1月号の『ウィルソン・ライブラリー・ブルティン』の、「われわれの他の利用者 (our other customer)」という特集がある⁽⁴⁵⁾。この特集号は、同誌1969年5月号に掲載された貧困層に対するサービス、1970年5月号に掲載されたスペイン語を話すメキシコ系、プエルトリコ系、キューバ系、その他のラテン系の人びとへのサービスを踏まえつつ、高齢者、富豪、中国系を中心とする民族、引きこもりの人びと、収監者、入院患者というアウトリーチ・サービスに含まれる人びとの多様な属性を示した。

こうした多様な利用者は1970年に開催された、今日的な社会のニーズを踏まえて、より効果的かつ機能的な図書館再構築を目指したワークショップでも示された。このワークショップに参加したニューイングランド地域の指導的立場にある40名の図書館員らによる図書館で提供されていたアウトリーチ・プログラムが以下のようなものであった⁽⁴⁶⁾。

- ・大規模なトレーラーパークへ本を持参する
- ・黒人の青少年に向けた支援計画とミニ図書館の設置
- ・麻薬情報センター
- ・12-14歳を対象とした近隣読書プログラム
- ・夏季限定で実施する軒先でのお話し会
- ・6つの言語のペーパーバック
- ・高齢者による街のオーラルヒストリーの録音
- ・夏季の屋外お話し会
- ・コミュニティセンターにペーパーバックを設置する
- ・週1もしくは隔週で図書館に来る特別な配慮を必要とする児童のための計画
- ・モデル近隣地域での自動車図書館
- ・スペイン語話者のためのクラス

ここに列挙された事例からは、図書館員が意識したアウトリーチ・サービスの対象者に多様な属性の人びとが含まれていたことが示されている。

また1971年10月24日から27日にかけて開催された、イリノイ大学図書館学大学院で、「図書館と近隣情報センター」をテーマとする会議⁽⁴⁷⁾でも示された。キャロル・L・クロヌス (Carol L. Kronus) らは「公立図書館はここ数年インナーシティサービスへ革新的アプローチを行っている

ように映る。伝統的な図書館サービスは都市の人びとにとって、もはや十分なサービスでなくなっている。図書館員は、新たなアプローチや案を探し最終的に実現していく。レファレンス・サービスを拡張することを構想する近隣情報センターは、いくつかの都市で、始まり、検討されている」と述べている。

1972年1月『ライブラリー・ジャーナル』に掲載された「都市の情報と公立図書館：サービスのためのデザイン」⁽⁴⁸⁾でバンディは、既に存在する情報へのアクセスを阻むものを解消し、ゲッターなどの人びとに情報を届けていくための8つの情報サービスを示した。そこではレファレンス・サービス、情報コンサルティングサービス、公共情報の普及、情報推奨サービス、文化の伝道、図書館主催講座（薬物教育、消費者教育など）、情報教育、人びとの情報権利の擁護者を列挙し、ニーズに対し多様なサービス方法が必要であること示した。

こうした事例は多様な人びとの多様なニーズに合わせた図書館サービスを模索する動きへとつながっていった。

5.7 多様なニーズに合わせた図書館サービス

多様なニーズを「アウトリーチ・サービス」というキーワードで、ひとくくりに捉えることが難しくなったため、新たに出てきたキーワードのひとつが「情報」の観点からとらえるサービス提供であった。

ミシガン州デトロイト公立図書館でも、アウトリーチ・プログラムに取り組んでいたが、図書館の利用を促すことにほとんど成功していなかった。なぜなら、個々のニーズが多様化しており、個人によって日常生活で求める情報が異なっていたため、自分の必要とする情報が図書館で見つからなかったためである。これまでのサービスでは不十分であり、個別のニーズを満たすためには、図書館が多様なニーズを提供していかなければならない場に直面した。

1971年1月、デトロイト公立図書館は、全体を一つの包括的なコミュニティ情報センターとするための実験を行った⁽⁴⁹⁾。そのひとつが、基本的な情報ニーズを満たす情報・照会サービス（I & R）の代表例として知られる「情報の場（The information place）プログラム」であった。

このプログラムは、2名の図書館員、2名のソーシャルワーカー、1名の事務員で運営されていた⁽⁵⁰⁾。図書館員は、地域の団体や公共団体の名称そうした団体や施設が提供するサービス、時間帯、住所、電話番号、それに担当職員などのコミュニティに関する情報ファイルのコピーを4つの引き出しのあるキャビネットに収納し、それらを用いて不利益のこうむっている人びとに対し、コミュニティで生活する上で必要となる情報を提供した。このプログラムにより、コミュニティ情報の収集と組織化は図書館に利用者との新たな関係をもたらし、また図書館員にとって新たな挑戦となったのである⁽⁵¹⁾。

6. まとめ

本稿では、拡張サービスから不利益をこうむっている人びと、アウトリーチ・サービスへの変化の背景に存在した利用者と彼らに向けたサービスの全体像を検討した。

公立図書館は白人中産階級を念頭におく図書館サービスに取り組んでいたが、1950年代末から大都市の人口構成と利用者の減少という現実と直面した。都市の公立図書館のなかには地域の変化に対応した図書館サービスに取り組む図書館も存在したが、図書館に自ら来館する伝統的な図書館利用者を意識したものだった。1960年代は、都市の人口構成のみならず、公民権運動などアメリカ

カ図書館を取り巻く社会環境も変化した。図書館界は、図書館利用の差別を否定する図書館の権利宣言第5条を新設し、間接的差別を明らかにした『公立図書館へのアクセス』を通して、「すべての人びと」に対し資料や情報へのアクセスを保障する機関へとかわっていくことを意味した。

1964年の経済機会法や図書館サービス建設法は、貧困との戦いの名のもとに、黒人貧困者を中心とする多様なマイノリティが「不利益をこうむっている人びと」ということばで統合的に把握され、彼らに向けた伝統的な図書館サービスとは異なる方法で行うサービスを「不利益をこうむっている人びとへのサービス」として結びつけたのである。社会から貧困との戦いというスローガンが消えると従来「不利益をこうむっている人びとへのサービス」と捉えてきたものを図書館界はアウトリーチ・サービスということばに置き換えた。しかし、貧困との戦いという前提の存在しないアウトリーチ・サービスは、さまざまなマイノリティを対象としたサービスイメージをもたれることになった。

アウトリーチ・サービスに対する多様なイメージは、そこに内包される多様な属性をもつ利用者、多様なニーズ、多様なサービス方法を1つのカテゴリーに含め、統合し続けることを困難にさせた。その困難さが、1970年代以降、情報の場プログラムや多文化サービス、高齢者サービスなどの多彩なサービスの確立と普及につながる1つの要因となった。そうした多彩なサービスの普及に伴う、アウトリーチ・サービスという名称の後退は、アウトリーチ・サービスの失敗や衰退と捉えられることもあった。しかし、アウトリーチ・サービスは決して新しい事象ではなく、社会環境、図書館員の思想、考え方の変化により、様々な形態のサービスを包含することで変革してきたため、サービスの方法や名称が変化するのも自然なことであった。

現代の公立図書館においても、伝統的なサービスとともに、新しいかたちのアウトリーチ・サービスが模索されている⁽⁵²⁾。1960年代に取り組まれた図書館サービスの改編は今日まで続く新たなサービス創出の源としての意義を有していると考えられる。制度、財政、文化的な背景が異なる日本の公立図書館でも直面している類似した要因があり、失敗も含めて参考にする点が多いと考えられる。

《注》

- (1) アリソン・ルイス『図書館と中立性』川崎義孝・久野和子・福井佑介・川崎智子訳、京都大学図書館情報研究会、日本図書館協会発売、2013、p. 74.
- (2) Eric Moon and Karl Nyren ed. *Library issues: The Sixties*. New York, R. R. Bowker, 1970, p. xiii.
- (3) Robert S. Freeman and David M. Hovde ed. *Libraries to the People Histories of Outreach*. Jefferson, NC, McFarland & Co., 2003, 245 p. Weibel Kathleen, *The Evolution of Library Outreach 1960-75 and Its Effect on Reader Services*, Urbana-Champaign, IL. University of Illinois Graduate Library and Information Science, 1982, 29 p.
- (4) Blasingame Ralph, "The Public Library in the Metropolitan Environment," *The Changing Environment for Library Service in Metropolitan Area*, Champaign, IL, The Illinois Union Bookstore, 1966, p. 46-54.
- (5) メアリー・リー・バンディ、フレディック・J・スティロー『アメリカ図書館協会と積極的活動主義：1962-1973年』川崎良孝・森田千幸・村上加代子訳、京都大学図書館情報学研究会、日本図書館協会発売、2005、279 p.
- (6) 川崎良孝「アメリカ公立図書館と“The Disadvantaged”——文献紹介を兼ねて」『現代の図書館』vol. 21, no. 1, 1983, p. 32-56.
- (7) 小林卓「アメリカ公立図書館におけるアウトリーチ・プログラム」『大阪教育大学紀要：第IV部門教育科学』vol. 43, no. 2, 1995, p. 177-186.

- (8) 中山愛理「19世紀後半のアメリカにおける巡回文庫の導入：州図書館法と実態の検討に基づいて」『図書館界』vol. 60, no. 4, 2008, p. 226-242.
- (9) 中山愛理「米国メリーランド州におけるカウンティ・ライブラリー・システム導入と館外サービスの展開（1898-1916）：ワシントン・カウンティの事例から」『図書館文化史研究』no. 23, 2006, p. 109-123.
- (10) William F. Yust, "What of the Black and Yellow Races," *Bulletin of American Library Association*, vol. 7, no. 4, July, 1913, p. 158-170.
- (11) Committee on Library Extension. *Library Extension: A Study of Public Library Conditions and Needs*. Chicago, IL, American Library Association, 1926, 163 p.
- (12) 川崎良孝「アメリカ公立図書館と“The Disadvantaged”——文献紹介を兼ねて」*op. cit.*, p. 32-56.
- (13) University of Illinois Library School, *The Library as a Community Information Center: Papers Presented at an Institute Conducted by the University of Illinois Library School, September 29-October 2, 1957*, Illinois Union Bookstore, Champaign, IL, 1959, p. v.
- (14) *Brown V. Board of Education*, 347 U. S. 483; 74 S. Ct. 686; 98 L. Ed. 873; 1954 U. S. LEXIS 2094; 53 Ohio Op. 326; 38 A. L. R. 2d 1180 (1954).
- (15) Estes Rice, "Segregated Libraries," *Library Journal*, vol. 85, no. 22, December, 1960, p. 4418-4421.
- (16) *Ibid.*
- (17) その後、ALA は人種隔離を行う、州図書館協会の ALA 加盟を認めないなどの対応を進めていった。
- (18) アメリカ図書館協会知的自由部編纂『図書館の原則（改訂3版）：図書館における知的自由マニュアル（第8版）』川崎良孝・川崎佳代子・久野和子、日本図書館協会、2010、p. 67.
- (19) "Say it's 'Ridiculous': Boro Librarian Give His Views on Segregation," *Brooklyn Public Library News Bulletin*, vol. 8, no. 7, May, 1961, p. 3.
- (20) International Research Associates, *Access to Public Libraries*, Chicago, American Library Association, 1963, 160 p.
- (21) Herbert J. Gans, "The Access Survey from Social Scientist's Viewpoint," *Wilson Library Bulletin*, vol. 38, no. 4, December, 1963, p. 336-341.
- (22) Thomas A. Morehouse, "Program Evaluation: Social Research Version," *Public Administration Review*, vol. 32, no. 6, November-December, 1972, p. 868-874.
- (23) S. M. Miller and Martin Rein, "Participation, Poverty, and Administration," *Public Administration Review*, vol. 29, no. 1, January-February, 1969, p. 19-21.
- (24) Bloss, Meredith, 無題 (1965年7月付). OLOS Executive Secretary: subject file 1964-1982, 10/2/6 Box1, ALA Archives.
- (25) Public Library Association Committee on Library Service to the Functionally Illiterate. "The public library's responsibility for service to the functionally illiterate" (1965年7月9日付). OLOS Executive Secretary: subject file 1964-1982, 10/2/6 Box1, ALA Archives.
- (26) Jhon N. Berry, "Getting in to the Getto," *Library Journal*, vol. 91, no. 14, August, 1966, p. 3642-3644.
- (27) Phyllis B. Steckler, *Bowker Annual of Library & Book Trade Information*. New York, R. R. Bowker, 1964, p. 120-121.
- (28) *Conference on Library Participation in Anti-poverty Programs*, Albany, NY, New York State Library, Library Extension Division, 1966, p. 11-12.
- (29) "The war on poverty," *Wilson Library Bulletin*, vol. 38, no. 10, June, 1964, p. 833-854.
- (30) Edith P. Bishop, "Service to the Disadvantaged: A Pilot Project — The Los Angeles Public Library," *Library Trends*, vol. 17, no. 1, July, 1968, p. 81-85.
- (31) クリーブランドの機能的非識字者は、東分館エリアの人口の34%の黒人19,562人、白人262人、西分館エリアの人口の35%の黒人127人、白人28,299人であった。
- (32) Fern Long, "Impatience and Pressure of Time: Cleveland's Reading Center Project," *Ohio Library Association Bulletin*, vol. 36, no. 3, July, 1966, p. 12-18.
- (33) Meredith Bloss, "Take a Giant Step: New Haven Library Center's First Year Report," *Library*

- Journal*, vol. 91, no. 2, January, 1966, p. 324-336.
- (34) Lowell A. Martin, *Reches Out: Library Service to the Disadvantaged*, Baltimore, MD, Enoch Pratt Free Library, 1967, 54 p.
- (35) ここにはコミュニティの他の機関と連携を模索することも含まれる。
- (36) “Outreach,” *Wilson Library Bulletin*, vol. 43, no. 9, December, 1969, p. 848.
- (37) 渋谷博史『20世紀アメリカ財政史』東京大学出版会, 2005, p. 28.
- (38) “Nixon Abandons Library Aid,” *American Libraries*, vol. 4, no. 4, April, 1973, p. 187-188.
- (39) “Presidential Budget cuts Threaten Library Program,” *Brooklyn Public Library Bulletin*, vol. 20, no. 6, March, 1973, p. 1.
- (40) “Library Fund Cuts: What will be Lost,” *Brooklyn Public Library Bulletin*, vol. 20, no. 6, March, 1973, p. 1-2.
- (41) *Ibid.*
- (42) “Report of the director,” *Brooklyn Public Library News Bulletin*, vol. 17, no. 1, October, 1969, p. 2.
- (43) “Friday the 13th Manifesto,” *American Library Association Bulletin*, vol. 63, no. 7, July-August, 1969, p. 934-935.
- (44) メアリー・リー・バンディ, フレディック・J・スティロー『アメリカ図書館協会と積極的活動主義：1962-1973年』*op. cit.*, p. 232-233.
- (45) “Our other customer,” *Wilson Library Bulletin*, vol. 45, no. 5, January, 1971, p. 465-466.
- (46) “Reaching the Unreached a Report of the Regional Action Workshop Devoted to the “Non-User” of Library Services, Springfield College, August 30-September 4”, 1970, p. 34.
- (47) Allerton Park Institute and Carol L. Kronus, and Linda Crowe, *Libraries and Neighborhood Information Centers: Papers Presented at an Institute Conducted by the University of Illinois Graduate School of Library Science, October 24-27, 1971* (Allerton Park Institute, no. 17): Urbana, IL, University of Illinois Graduate School of Library Science, 1972, 142 p.
- (48) Mary L. Bundy, “Urban Information and Public Libraries: a Design for Service,” *op. cit.*
- (49) 川崎良孝「アメリカ公立図書館と“The Disadvantaged”——文献紹介を兼ねて」*op. cit.*, p. 43.
- (50) Clara S. Jones, *Reflections on Library Service to the Disadvantaged Chicago*, IL, American Library Association, 1974, 18 p.
- (51) *Ibid.*
- (52) Jeannie Dilger-Hill and Erica MacCreaigh, *On the Road with Outreach: Mobile Library Services*, Santa Barbara, CA. Libraries Unlimited, 2010, 348 p.